

2022年11月24日

静岡県内企業 冬のボーナス予想

1人当たり支給額は382,000円(前年比+2.4%)

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、静岡県内企業の今冬のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

1. 民間1人当たり支給額 382,000円（前年同期比+2.4%）

- ・企業の業績回復と労働需給の引締まり（需要が供給を上回る状態）を背景に、全企業では前年比+2.4%と増加するとみられる。ただし、コロナ前（2019年）の支給額水準には届かない見込み。
- ・規模別にみると、従業員30人以上の企業では、企業業績が堅調なことに加え、物価の上昇による賃上げ気運の高まりもあり、前年比+3.1%の増加となる見通し。29人以下の企業では、内需型の企業が多く、厳しい収益環境が続いていることから、同+0.6%の微増にとどまる見通し。

表1 静岡県の冬のボーナス民間企業1人当たり支給額推移（推計）

	2019年	2020年	2021年	2022年
全企業（円）	392,600	360,600	373,200	382,000
対前年比伸び率（%）	+ 4.0	△ 8.2	+ 3.5	+ 2.4
うち従業員30人以上（円）	* 464,066	* 421,593	435,700	449,000
対前年比伸び率（%）	+ 3.5	△ 9.2	+ 3.3	+ 3.1
うち従業員29人以下（円）	277,700	257,300	269,000	270,500
対前年比伸び率（%）	+ 6.6	△ 7.4	+ 4.5	+ 0.6

※ 2019、20年の「従業員30人以上の1人当たり支給額」は、静岡県「毎月勤労統計調査年報」の1人平均年末賞与（調査産業計）の公表値。その他は当所推計値。

2. +2.4%の増加が予想される要因

①企業業績は堅調に推移

法人企業統計によると、2022年度第1四半期（4～6月）の企業1社当たりの経常利益（全国）は、前期（1～3月）を+25.1%上回った。県内上場企業の9月中間決算発表では、原燃料価格の高騰や円安による調達コスト増加に苦戦する中であっても、自動車関連など

の輸出型企業が健闘し、多くが経常黒字を堅持した。

②労働需給の引締まり

静岡県の有効求人倍率（季節調整値）は、2021年2月以降20カ月連続1倍以上で推移している。22年1月から上昇傾向が続いており、9月は1.33倍となった。回復局面において人手の確保が急務となり、労働需給引締まっている。

③大幅に増加した春季賃上げ額

2022年の静岡県の春季賃上げ額は6,278円と前年（4,841円）に比べて29.7%増加した。賃上げ率は2.10%となり、7年ぶりに2%の水準を超えた。

3. ボーナス支給総額 4,873億円（前年実績額比+4.9%）

- ・ 静岡県内民間企業の2022年冬季ボーナス支給総額は4,873億円程度と予想され、前年実績額（推計：4,646億円）に対して+4.9%の増加となる見通し。
- ・ 1人当たり支給額が前年を+2.4%上回ることに加え、ボーナスを支給する事業所や常用雇用者数が増加することで支給対象者数も前年比+2.5%増加する見込み。

表2 静岡県の冬のボーナス支給総額推移（民間企業推計）

	2019年	2020年	2021年	2022年
支給総額（億円）	4,934	4,400	4,646	4,873
対前年比伸び率（%）	+ 3.4	△ 10.8	+ 5.6	+ 4.9
ボーナス支給対象者数	約125.7万人	約122.0万人	約124.5万人	約127.6万人
対前年比伸び率（%）	△ 0.6	△ 2.9	+ 2.0	+ 2.5

推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスが支給される静岡県内のすべての民間労働者（※約127.6万人、支給されない者は含まず）を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標（鉱工業生産指数、労働生産性指数、有効求人倍率、名目賃金指数、消費者物価指数、1社当たり経常利益、春季賃上げ額、住宅着工戸数、新車登録台数など）を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額（静岡県年末一時金要求・妥結速報）とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて再推計しているため、各年の推計値は過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計

本件のお問い合わせ先 担当（後藤 裕大）